

大学番号 公立32

注3

設置年度

令和 元年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

名桜大学大学院国際文化研究科  
国際地域文化専攻（博士後期課程）

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人名桜大学  
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画部総務課

職名・氏名 カチョウ スナガワ カスヤ  
課長 砂川 一弥

電話番号 0980-51-1100

（夜間） 0980-51-1100

e-mail [soumu@meio-u.ac.jp](mailto:soumu@meio-u.ac.jp)

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	1
2. 授業科目の概要 . . . . .	5
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	9
4. 既設大学等の状況 . . . . .	10
5. 教員組織の状況 . . . . .	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等 . . . . .	17
7. その他全般的事項 . . . . .	19

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

公立大学法人名桜大学

## (2) 大学名 名桜大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒905-8585  
沖縄県名護市字為又1220-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タカラ フミオ) 高良 文雄 平成31年4月		
学長	(ヤマザト カツノリ) 山里 勝己 平成26年4月	(スナガワ マサノリ) 砂川 昌範 令和2年4月	前学長任期満了に伴い、 変更。令和2年4月 (2)
研究科長	(ハテルマ エイキチ) 波照間 永吉 平成31年4月		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)  
令和3年度に報告する内容 → (3)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
国際文化研究科 国際地域文化専攻 博士（国際地域文化）	文学関係	3年	2人	— 年次人	6人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	2人 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2人 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2人 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2人 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	1.66倍	—	
志願者数	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	3 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2 ( ) [ ]	— ( ) [ ]			
受験者数	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	3 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2 ( ) [ ]	— ( ) [ ]			
合格者数	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	3 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2 ( ) [ ]	— ( ) [ ]			
B 入学者数	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	3 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	2 ( ) [ ]	— ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	2.5		1.5		1						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	3 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	2 [ - ] ( )	- [ - ] ( )	
2年次	/		5 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	3 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
3年次	/		/		5 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
計	5 [ - ] ( - )		8 [ - ] ( - )		10 [ - ] ( - )		

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	5人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	8人	0人	令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
令和3年度	10人	0人	令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<名桜大学大学院 国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）>

(1) - ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	国際地域文化総合演習I	1前	2			5						1
	国際地域文化総合演習II	2前	2			5						
	小計(2科目)	-	4	0	0	5	0	0	0	0	0	1
専門科目	琉球・沖縄文化特論	1前		2		1						
	琉球文学特論	1前		2			1					
	南島民俗文化特論	1前		2		1						
	中国琉球関係史特論	1前		2		1						
	アメリカ環境文学特論	1前		2		1						
	中南米地域文化特論	1前		2		1						
	東アジア地域文化特論	1前		2			1					
	東南アジア地域文化特論	1休		2								1
	言語学特論	1前		2		1						
	英語教育特論	1前		2		1						
	現代沖縄教育特論	1前		2		1						
	アジア太平洋国際関係特論	1前		2		1						
小計(12科目)		0	24	0	9	2	0	0	0	0	1	
研究指導科目	特別演習I	1前	2			5						
	特別演習II	1後	2			5						
	特別演習III	2前	2			5						
	特別演習IV	2後	2			5						
	特別演習V	3前	2			5						
	特別演習VI	3後	2			5						
小計(6科目)	-	12	0	0	5	0	0	0	0	0	0	
合計(20科目)	-	16	24	0	9	2	0	0	0	0	1	
卒業要件及び履修方法												
(記入例) 必修科目24単位、専門基礎科目の選択科目から22単位、専門応用科目の選択科目から18単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：44単位(年間))												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	国際地域文化総合演習I	1前	2			5						
	国際地域文化総合演習II	2前	2			5						
	小計(2科目)	-	4	0	0	5	0	0	0	0	0	0
専門科目	琉球・沖縄文化特論	1前		2		1						
	琉球文学特論(未開講)	1前		2			1					
	南島民俗文化特論(未開講)	1前		2		1						
	中国琉球関係史特論	1前		2		1						
	アメリカ環境文学特論	1前		2		1						
	中南米地域文化特論(未開講)	1前		2		1						
	東アジア地域文化特論(未開講)	1休		2								1
	東南アジア地域文化特論(未開講)	1休		2								1
	言語学特論(未開講)	1前		2		1						
	英語教育特論(未開講)	1前		2		1						
	現代沖縄教育特論(未開講)	1前		2		1						
	アジア太平洋国際関係特論	1前		2		1						
小計(12科目)	-	0	24	0	9	1	0	0	0	0	2	
研究指導科目	特別演習I	1前	2			5						
	特別演習II	1後	2			5						
	特別演習III	2前	2			5						
	特別演習IV	2後	2			5						
	特別演習V	3前	2			5						
	特別演習VI	3後	2			5						
小計(6科目)	-	12	0	0	5	0	0	0	0	0	0	
合計(19科目)	-	16	24	0	9	1	0	0	0	0	2	
卒業要件及び履修方法												
(記入例) 必修科目24単位、専門基礎科目の選択科目から22単位、専門応用科目の選択科目から18単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：44単位(年間))												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	国際地域文化総合演習I	1前	2			5						
	国際地域文化総合演習II	2前	2			5						
	小計(2科目)	-	4	0	0	5	0	0	0	0	0	
専門科目	琉球・沖縄文化特論	1前	2			1						
	琉球文学特論(未開講)	1前	2				1					
	南島民俗文化特論(未開講)	1前	2			1						
	中国琉球関係史特論	1前	2			1						
	アメリカ環境文学特論	1前	2			1						
	中南米地域文化特論(未開講)	1前	2			1						
	東アジア地域文化特論(未開講)	1前	2				1					
	東南アジア地域文化特論(未開講)	1休	2									1
	言語学特論(未開講)	1前	2			1						
	英語教育特論(未開講)	1前	2			1						
	現代沖縄教育特論(未開講)	1前	2			1						
	アジア太平洋国際関係特論	1前	2			1						
小計(12科目)	-	0	24	0	9	2	0	0	0	0	1	
研究指導科目	特別演習I	1前	2			5						
	特別演習II	1後	2			5						
	特別演習III	2前	2			5						
	特別演習IV	2後	2			5						
	特別演習V	3前	2			5						
	特別演習VI	3後	2			5						
小計(6科目)	-	12	0	0	5	0	0	0	0	0	0	
合計(19科目)	-	16	24	0	9	2	0	0	0	0	1	
卒業要件及び履修方法												
(記入例) 必修科目24単位、専門基礎科目の選択科目から22単位、専門応用科目の選択科目から18単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：44単位(年間))												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	国際地域文化総合演習I	1前	2			5						
	国際地域文化総合演習II	2前	2			5						
	小計(2科目)	-	4	0	0	5	0	0	0	0	0	
専門科目	琉球・沖縄文化特論	1前	2			1						
	琉球文学特論(未開講)	1前	2				1					
	南島民俗文化特論	1前	2			1						
	中国琉球関係史特論(未開講)	1前	2			1						
	アメリカ環境文学特論(未開講)	1前	2			1						
	中南米地域文化特論	1前	2			1						
	東アジア地域文化特論	1前	2				1					
	東南アジア地域文化特論	1休	2									1
	言語学特論(未開講)	1前	2			1						
	英語教育特論(未開講)	1前	2			1						
	現代沖縄教育特論	1前	2			1						
	アジア太平洋国際関係特論(未開講)	1前	2			1						
小計(12科目)	-	0	24	0	9	2	0	0	0	0	1	
研究指導科目	特別演習I	1前	2			5						
	特別演習II	1後	2			5						
	特別演習III	2前	2			5						
	特別演習IV	2後	2			5						
	特別演習V	3前	2			5						
	特別演習VI	3後	2			5						
小計(6科目)	-	12	0	0	5	0	0	0	0	0	0	
合計(19科目)	-	16	24	0	9	2	0	0	0	0	1	
卒業要件及び履修方法												
(記入例) 必修科目24単位、専門基礎科目の選択科目から22単位、専門応用科目の選択科目から18単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：44単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和元年度】**

・特になし。

**【令和2年度】**

・特になし。

**【令和3年度】**

・令和3年3月において、東アジア地域文化特論担当の准教授が退職したことに伴い、当該教員を暫定的に東アジア地域文化特論担当の非常勤講師とした。令和3年5月において、東アジア地域文化特論の専任教員候補者を当該科目担当（D可）としてAC教員審査申請予定である。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	12 科目	0 科目	20 科目	8 科目 [ 0 ]	12 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	20 科目 [ 0 ]	・琉球文学特論、南島民俗文化特論、中南米地域文化特論、東アジア地域文化特論、東南アジア地域文化特論、言語学特論、英語教育特論、現代沖縄教育特論は、受講者希望者がいない科目（選択0科目） ・必修科目2科目の減は、配当年次に達していないため未開講

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2			該当なし			
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2			該当なし			
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\phantom{0}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	46,735㎡	㎡	㎡	46,735㎡				
	運動場用地	17,465㎡	㎡	㎡	17,465㎡				
	小 計	64,200㎡	㎡	㎡	64,200㎡				
	そ の 他	189,922㎡	㎡	㎡	189,922㎡				
	合 計	254,122㎡	㎡	㎡	254,122㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		㎡	㎡	㎡	㎡				
		( ㎡)	( ㎡)	( ㎡)	( ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
				室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点			
	国際文化研究科 国際地域文化専攻	1,050 [300] (1,035 [371])	[ 0 ] ( 0 [ 0 ])	[ 0 ] ( 0 [ 0 ])	(13)	( )	( )		
計	1,050 [300] (1,035 [371])	[ 0 ] ( 0 [ 0 ])	[ 0 ] ( 0 [ 0 ])	(13)	( )	( )			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	3,708.16㎡		314		30万冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,420.07㎡		多目的グラウンド、多目的広場、野球場1面、テニスコート2面、屋内プール、トレーニング室、武道場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,600千円	1,800千円	250千円	
		共同研究費等	4,983千円	5,868千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		660千円	535千円	535千円	千円	千円	千円	地域内	
		785千円	535千円	535千円	千円	千円	千円	地域外	
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	名 桜 大 学				学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備考		
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員						収容定員	学位又は称号
学部等	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
国際学群											
国際学類	4	280	15	1150	学士(国際文化学) 学士(経営情報学) 学士(観光産業学)	1.03	1.00	-	平成19		沖縄県名護市字為又1220-1
人間健康学部											
スポーツ健康学科	4	95	5	390	学士(スポーツ健康学)	1.03	0.99	-	平成17	同上	
看護学科	4	80	5	330	学士(看護学)	1.04	1.03	-	平成19	同上	
大学全体	-	455	25	1870	-	1.03	1.00	-	-	-	
大学院											
国際文化研究科											
国際地域文化専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	博士(国際地域文化)	1.66	1.00	-	令和元	同上	
国際文化システム専攻(修士課程)	2	6	-	12	修士(国際文化)	1.12	1.16	-	平成13	同上	
看護学研究科											
看護学専攻	2	6	-	12	修士(看護学)	1.03	1.16	-	平成23	同上	
大学院全体	-	14	-	30	-	1.14	1.14	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください  
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際文化研究科 国際地域文化専攻(博士後期課程)>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】		【令和元年度】		【令和2年度】		【令和3年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授	山里 勝己 (69) <平成31年4月> Doctor of Philosophy (米国)	山里 勝己 (70) <平成31年4月> Doctor of Philosophy (米国)	山里 勝己 (71) <平成31年4月> Doctor of Philosophy (米国)	山里 勝己 (72) <平成31年4月> Doctor of Philosophy (米国)	国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II アメリカ環境文学特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI	国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II アメリカ環境文学特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	住江 淳司 (63) <平成31年4月> 博士(文学)	住江 淳司 (63) <平成31年4月> 博士(文学)	住江 淳司 (64) <平成31年4月> 博士(文学)	住江 淳司 (65) <平成31年4月> 博士(文学)	国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 中南米地域文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI	国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 中南米地域文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授(研究科長)	波照間 永吉 (68) <平成31年4月> 博士(文学)	波照間 永吉 (68) <平成31年4月> 博士(文学)	波照間 永吉 (69) <平成31年4月> 博士(文学)	波照間 永吉 (70) <平成31年4月> 博士(文学)	国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 琉球・沖縄文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI	国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 琉球・沖縄文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	山里 純一 (67) <平成31年4月> 博士(歴史学)	山里 純一 (68) <平成31年4月> 博士(歴史学)	山里 純一 (68) <平成31年4月> 博士(歴史学)	山里 純一 (69) <平成31年4月> 博士(歴史学)	国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 南島民俗文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI	国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 南島民俗文化特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	赤嶺 守 (65) <平成31年4月> 博士(文学)(台湾)	赤嶺 守 (65) <平成31年4月> 博士(文学)(台湾)	赤嶺 守 (66) <平成31年4月> 博士(文学)(台湾)	赤嶺 守 (67) <平成31年4月> 博士(文学)(台湾)	国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 中国琉球関係史特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI	国際地域文化総合演習I 国際地域文化総合演習II 中国琉球関係史特論 特別演習I 特別演習II 特別演習III 特別演習IV 特別演習V 特別演習VI
専	教授	中村 浩一郎 (54) <平成31年4月> 文学修士	中村 浩一郎 (54) <平成31年4月> 文学修士	中村 浩一郎 (55) <平成31年4月> 文学修士	中村 浩一郎 (56) <平成31年4月> 文学修士	言語学特論	言語学特論
専	教授	渡慶次 正則 (58) <平成31年4月> Doctor of Education (オーストラリア国)	渡慶次 正則 (58) <平成31年4月> Doctor of Education (オーストラリア国)	渡慶次 正則 (59) <平成31年4月> Doctor of Education (オーストラリア国)	渡慶次 正則 (60) <平成31年4月> Doctor of Education (オーストラリア国)	英語教育特論	英語教育特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	嘉納 英明 (55) <平成31年4月> 博士(教育学)	専	教授	嘉納 英明 (56) <平成31年4月> 博士(教育学)	専	教授	嘉納 英明 (57) <平成31年4月> 博士(教育学)	専	教授	嘉納 英明 (58) <平成31年4月> 博士(教育学)
		現代沖縄教育特論			現代沖縄教育特論			現代沖縄教育特論			現代沖縄教育特論
専	教授	高嶺 司 (52) <平成31年4月> Ph. D. in Asian Studies (オーストラリア国)	専	教授	高嶺 司 (52) <平成31年4月> Ph. D. in Asian Studies (オーストラリア国)	専	教授	高嶺 司 (53) <平成31年4月> Ph. D. in Asian Studies (オーストラリア国)	専	教授	高嶺 司 (54) <平成31年4月> Ph. D. in Asian Studies (オーストラリア国)
		アジア太平洋国際関係特論			アジア太平洋国際関係特論			アジア太平洋国際関係特論			アジア太平洋国際関係特論
専	准教授	菅野 敦志 (44) <平成31年4月> 博士(学術)	専	准教授	菅野 敦志 (44) <平成31年4月> 博士(学術)	専	准教授	菅野 敦志 (45) <平成31年4月> 博士(学術)	兼任	講師	菅野 敦志 (46) <平成31年4月> 博士(学術)
		東アジア地域文化特論			東アジア地域文化特論			東アジア地域文化特論			東アジア地域文化特論
専	准教授	照屋 理 (44) <平成31年4月> 博士(芸術学)	専	准教授	照屋 理 (44) <平成31年4月> 博士(芸術学)	専	准教授	照屋 理 (45) <平成31年4月> 博士(芸術学)	専	准教授	照屋 理 (46) <平成31年4月> 博士(芸術学)
		琉球文学特論			琉球文学特論			琉球文学特論			琉球文学特論
兼任	講師	山田 均 (59) <平成31年4月> 博士(文学)	兼任	講師	山田 均 (59) <平成31年4月> 博士(文学)	兼任	講師	山田 均 (60) <平成31年4月> 博士(文学)	兼任	講師	山田 均 (61) <平成31年4月> 博士(文学)
		東南アジア地域文化特論			東南アジア地域文化特論			東南アジア地域文化特論			東南アジア地域文化特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【令和3年度】**

・令和3年3月末で、東アジア地域文化特論を担当していた菅野敦志准教授が退職した。学生の学修を第一に考え、当該科目の開講時（1年前期）に教員が配置できない事態を無くするため、令和3年度は、当該担当教員を臨時的に非常勤教員として充てることとした。後任担当者として既存の専任教員（赤嶺守（マル合））に当該授業科目を追加し、「A C教員審査」を受審する。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
2 名	2 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
9	2	0	0	11	0	9	1	0	0	10	0
(9)	(2)	(0)	(0)	(11)	(0)						
研究指導教 員数	研究指導補 助教員数	講義のみ担 当の教員数	/			研究指導教 員数	研究指導補 助教員数	講義のみ担 当の教員数	/		
5	0	6				5	0	5			
(5)	(0)	(6)				(5)	(0)	(5)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
9	1	0	0	10	0	9	1	0	0	10	0
[9]	[△1]	[0]	[0]	[10]	[0]	[9]	[△1]	[0]	[0]	[10]	[0]
研究指導教 員数	研究指導補 助教員数	講義のみ担 当の教員数	/			研究指導教 員数	研究指導補 助教員数	講義のみ担 当の教員数	/		
5	0	5				5	0	5			
[0]	[0]	[△1]				[0]	[0]	[△1]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65 歳	5 名	5 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合は、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{11} = \boxed{90.9} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{5}{10} = \boxed{50} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{11} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。



6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年)	博士論文提出の要件説明(博士論文事前審査)において、「博士後期課程に在籍中に提出する注釈書きに「対象となる論文は、博士後期課程入学以前に発表されたものも可とする」など、説明の不一致が見られる。一般的な博士論文審査の要件を踏まえると「他の学位論文に関する論文とされていない、博士論文を申請するに足る専門研究論文、著書等の研究業績が1編以上あること」と考えられるため、誤解が生じないように、条件をより明確に記載すること。	<p>・指摘があった博士論文事前審査の要件時における説明の不一致が見られることについて、学生に誤解を与えないように、本学の国際文化研究科国際地域文化専攻博士後期課程委員会において条件を明確にすることを検討中である。 (令和元年度)</p> <p>・「国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)規程」において、博士論文提出の要件を明確にした。 (令和2年度)</p> <p>・「国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)規程」をもとに博士論文提出の要件について、教員がさらなる理解を深められるよう院生指導の手引き(案)を作成し、FD研修会を実施した。 (令和3年度)</p>	<p>「国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)規程」において、誤解が生じないように博士論文提出の要件を明確にすることとしている。 (令和元年度)</p> <p>・「国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)規程」に沿って博士論文指導を行う。 (令和2年度)</p> <p>・「国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)規程」に沿って博士論文指導を行う。また、院生指導の手引き(案)を完成させ、教員及び学生にとって入学から学位取得までの手続きについてさらなる明確化を図る。 (令和3年度)</p>
認 可 時 (平成30年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に務めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	<p>・補正申請時に計画した教員組織編成将来構想を着実に実行するために国際文化研究科国際地域文化専攻博士後期課程委員会において、退職年齢を超える専任教員の取り扱いについて、共通理解を図り将来構想を策定する。 (令和元年度)</p> <p>・補正申請時に計画した教員組織編成将来構想について、令和4年度の教員組織編成将来構想を令和2年度中に決定する。 また、令和4年度の募集要項に新体制の教員組織を公表するために、本博士後期課程の基礎となる国際文化研究科国際地域文化専攻(修士課程)の言語文化教育研究領域等に所属する教員及び本博士後期課程講義担当6名に対して、教員業績審査委員会を設置する。さらに、名桜大学大学院国際文化研究科(博士後期課程)担当教員(専任)の選考に関する基準を制定する。加えて教員業績審査を実施し、本博士後期課程における研究指導教員、副研究指導教員、講義担当教員の配置及び退職年齢を超える専任教員の後任育成を計画的に進める。 (令和2年度)</p> <p>・補正申請時に計画した教員組織編成将来構想について、「教員組織構想及び教員業績審査委員会にかかるワーキンググループ」を設置し、令和4年度以降の本研究科教員組織構想について検討を行った。これに伴い、「名桜大学大学院国際文化研究科(博士後期課程)担当教員(専任)の選考に関する基準」を制定した。当該基準制定後、教員業績審査委員会を設置し、国際文化研究科国際文化システム専攻(修士課程)の言語文化教育研究領域等に所属する教員5名及び本研究科(博士後期課程)講義担当教員6名、計11名に対して教員業績審査を実施した。結果、令和4年度から新たに研究指導教員を3名、副研究指導教員を4名、講義担当教員を4名配置することとした。また、令和4年度から令和6年度を研究指導教員等の移行期間として位置づけ、補正申請書に則り現指導教員5名の任期を令和6年度まで延長した。令和3年度においては、令和4年度以降の新教員組織編成に伴い、新たなカリキュラム編成に着手する。 (令和3年度)</p>	<p>①本博士後期課程の専任教員11名中(5名が高齢)、講義科目担当の6名の教員は、将来的に博士後期課程委員会に設置する業績審査委員会策定の基準に従い、研究指導教員として配置することとしている。 ②また、本博士後期課程の基礎となる国際文化研究科国際文化システム専攻(修士課程)の言語文化教育研究領域等に所属する教員を、将来的に本博士後期課程の専任教員(兼務)として配置し、講義、研究指導を担当させることとしている。 ③ただし、定年を超える教員の専門分野に係る後任者がいない場合は、公募により採用する。 (令和元年度)</p> <p>・上記①、②に関して令和2年度中に実行する。また、上記③に関して、令和2年度に構想を策定する。また、令和3年度において後任者を決定し、必要に応じて、公募採用または、後任育成のため定年を超える教員の採用を一年継続する。 (令和2年度)</p> <p>・上記①、②に関して令和2年度中に実行した。上記③に関して、後任育成を目的として令和4年度から令和6年度まで現指導教員5名の任期延長を決定した。加えて、令和4年度以降の本研究科におけるカリキュラムを再検討する。 (令和3年度)</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。
- 寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<国際文化研究科 国際地域文化専攻（博士後期課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
東アジア地域文化特論の科目担当	令和3年3月付で辞職。暫定的に非常勤講師として配置。 また専任教員を当該科目担当D可としてAC教員審査申請予定である。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）  
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

博士後期課程委員会、運営委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

博士後期課程委員会（定足数6名）

第1回：令和2年4月10日開催、参加教員数11名  
 第2回：令和2年6月12日開催、参加教員数10名  
 第3回：令和2年8月19日開催、参加教員数11名  
 第4回：令和2年10月9日開催、参加教員数7名  
 第5回：令和2年10月10日開催、参加教員数10名  
 第6回：令和2年12月11日開催、参加教員数9名  
 第7回：令和3年1月25日開催、参加教員数11名  
 第8回：令和3年2月12日開催、参加教員数9名  
 第9回：令和3年3月12日開催、参加教員数9名

運営委員会（定足数4名）

第1回：令和2年5月8日開催、参加教員数6名  
 第2回：令和2年6月12日開催、参加教員数6名  
 第3回：令和2年7月10日開催、参加教員数6名  
 第4回：令和2年9月11日開催、参加教員数6名  
 第5回：令和2年10月10日開催、参加教員数6名  
 第6回：令和2年11月13日開催、参加教員数6名  
 第7回：令和3年1月8日開催、参加教員数6名  
 第8回：令和3年3月12日開催、参加教員数5名

c 委員会の審議事項等

（審議事項）

第3条 博士後期課程委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び課程の修了に関すること。  
 (2) 学位の授与に関すること。  
 (3) 教育課程の編成に関すること。  
 (4) 大学院担当教員の教育研究業績審査に関すること。  
 (5) その他学長が必要とする教育研究に関する重要事項に関すること。

2 博士後期課程委員会は、前項に規定するもののほか、次の事項を審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べるができる。

(1) 履修方法に関すること。  
 (2) 学生の身分及び賞罰に関すること。  
 (3) 試験、成績判定及び論文審査に関すること。  
 (4) 研究科の点検及び評価に関すること。  
 (5) 研究科の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。  
 (6) その他研究科に関すること。

運営委員会の審議事項

(審議事項)

第5条 運営委員会は、研究科長（博士後期課程）の諮問に応じ、次の事項を審議調整する。

- (1) 研究科（博士後期課程）運営の連絡調整に関すること。
- (2) 予算概算に関すること。
- (3) 入試・広報に関すること。
- (4) 奨学生の選考に関すること。
- (5) 特別聴講学生及び特別研究学生に関すること。
- (6) 研究科（博士後期課程）のFD活動に関すること。
- (7) その他研究科（博士後期課程）の事務執行に関する必要事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業方法について研究会（第1回FD研修会：院生指導の手引きについて）
- ・ 授業方法について研究会（第2回FD研修会：海外の博士後期課程について-アメリカ及び台湾の事例）

b 実施方法

FD研修会として2回実施した。（第1回：アクティブラーニング型、第2回：講演形式）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

第1回FD研修会：令和3年2月12日実施、教員の参加者状況：11名

第2回FD研修会：令和3年2月27日実施、教員の参加者状況：15名（うち博士後期課程教員11名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

第1回FD研修会で院生指導の手引き（案）を作成し、入学から学位取得までの流れについて詳細に説明する資料を院生に提示することで、教員に期待される授業のあり方と院生の授業準備・論文執筆等において改善を図った。

第2回FD研修会で海外博士後期課程を修了した教員の事例紹介により、授業のあり方について視野を広げた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

未実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

—

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和2年度は、国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）において、研究指導教員5名が中心となり、以下について重点的に運営した。

- ・令和4年度以降の教員組織構想及び教員業績審査に係るワーキンググループを立ち上げ、「名城大学大学院国際文化研究科（博士後期課程）担当教員（専任）の選考に関する基準」を制定した。
- ・国際文化研究科国際文化システム専攻（修士課程）の言語文化教育研究領域等に所属する教員5名及び本研究科（博士後期課程）講義担当教員6名、計11名に対して教員業績審査を実施した。結果、令和4年度から新たに研究指導教員を3名、副研究指導教員を4名、講義担当教員を4名配置することとした。
- ・本研究科（博士後期課程）FD研修会を2回企画・運営した。第1回FD研修会では、今後の本研究科（博士後期課程）の教育・研究の質及び教員の資質向上を図るため、院生指導の手引き（案）を作成した。これを使用することにより、本研究科（博士後期課程）構成員で院生の入学から学位取得までの流れに関して、理解を深めた。また、本研究科（博士後期課程）の特色である国際地域文化総合演習Ⅰ・Ⅱの指導要領についてさらなる共通理解を深める機会を提供した。第2回FD研修会では、本研究科（博士後期課程）研究指導教員2名が講話講師を務め、「海外の博士後期課程について」をテーマとして企画・運営した。当研修会では、海外の博士後期課程について事例を紹介することにより、本研究科（博士後期課程）の将来のあり方について考える機会を提供した。また、院生も交えて研修会を実施することで、院生の視点からの意見も反映できるよう教員の資質向上を図った。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・国際学群年次報告書、人間健康学部年次報告書、全学委員会年次報告書の公開について検討中。

###### b 公表方法

- ・国際学群年次報告書、人間健康学部年次報告書、全学委員会年次報告書を作成し、教職員へ学内メールにて配布

##### ③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年5月に評価機関（一般社団法人大学教育質保証・評価センター）を受審した。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 [ ( ) ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。